

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	重度心身障害児者福祉手当事業	会計	一般会計	事業No.	103	施策順No.	34-007
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-3-13-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	福祉課		
施策	34 障害者福祉の推進			事業期間	開始	S61	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障害児者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		在宅の重度心身障害者概算数(人)		2410	2410	2410	2410	
	意図	重度の障害児者の在宅生活の安定のため、特に必要とされる経済的支援を行う						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	手当受給者/在宅の重度心身障害者概算数 (%)	5.4	5.3	5.8	5.8	5.9	6	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	重度の障害児者の在宅生活の安定のため、特に必要とされる経済的支援を行っている。21年度と比較し4人増加した。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>国が障害者の経済的支援を目的に実施している事業。日常生活において、常時特別の介護を必要とする、在宅の障害児者に対し、手当金を支給する。(病院等に3ヶ月以上入院等している者を除く。所得による制限あり。)</p> <p>1 特別障害者手当 26,440円/月 2 経過措置福祉手当 14,380円/月 3 障害児福祉手当 14,380円/月</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>1 特別障害者手当 26,440円/月 2 経過措置福祉手当 14,380円/月 3 障害児福祉手当 14,380円/月 4 過年度国庫支出金精算返還金</p>	<p>1 手当実受給者数 2 手当実受給者数 3 手当実受給者数 4 償還金利子及び割引料</p>	<p>1 94人 2 5人 3 44人 4 39,660円</p>
23年度実施計画	<p>1 特別障害者手当 26,440円/月 2 経過措置福祉手当 14,380円/月 3 障害児福祉手当 14,380円/月</p>	<p>1 手当実受給者数 2 手当実受給者数 3 手当実受給者数</p>	<p>1 93人 2 5人 3 45人</p>

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(国)特別障害者手当等負担金(3/4)
	国庫支出金		28,602	28,250	28,602		
	県支出金						
	起債						
	その他						
一般財源		9,797	9,498	9,769			
計(A)		38,399	37,748	38,371			
	正規職員所要時間		190				
	臨時職員等所要時間						
	人件費計(B)		679				
	トータルコスト A+B		38,427				

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	安心して地域で日常生活が送られる	施策の成果指標又はムトス指標	安心して地域で日常生活が送れる割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	重度の障害児者の在宅生活の安定のため、特に必要とされる経済的支援を行ってきた。		
	後期に向けた課題	特になし。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	医療機関等と連携を取り、制度の周知に努めた。		
	後期に向けた課題	特になし。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	特になし。		
	後期に向けた課題	特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	国の制度であり受益者負担はなし。		
	後期に向けた課題	特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	①国の制度であり、重度の障害児者の在宅生活の安定のため、特に必要とされる経済的支援を行ってきた。 ②制度の周知に努めた。		
	後期に向けた課題	特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	重度の障害児者の在宅生活の安定のため、特に必要とされる経済的支援を行ってきた。		
	後期に向けた課題	特になし。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------